

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ					
代表者名	氏名	長井 啓	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都品川区南大井6-25-3					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	24 金属製品製造業				
主たる事業の概要	精密位置決め減速機 製造・販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	2,909	2,560	3,125	5,203	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	5,185	4,563	5,570	9,264	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	12		13	13	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	3				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度	計画期間	2020	年度～	2022	年度
報告対象年度	2021	年度					

3 計画書（報告書）の公表方法等

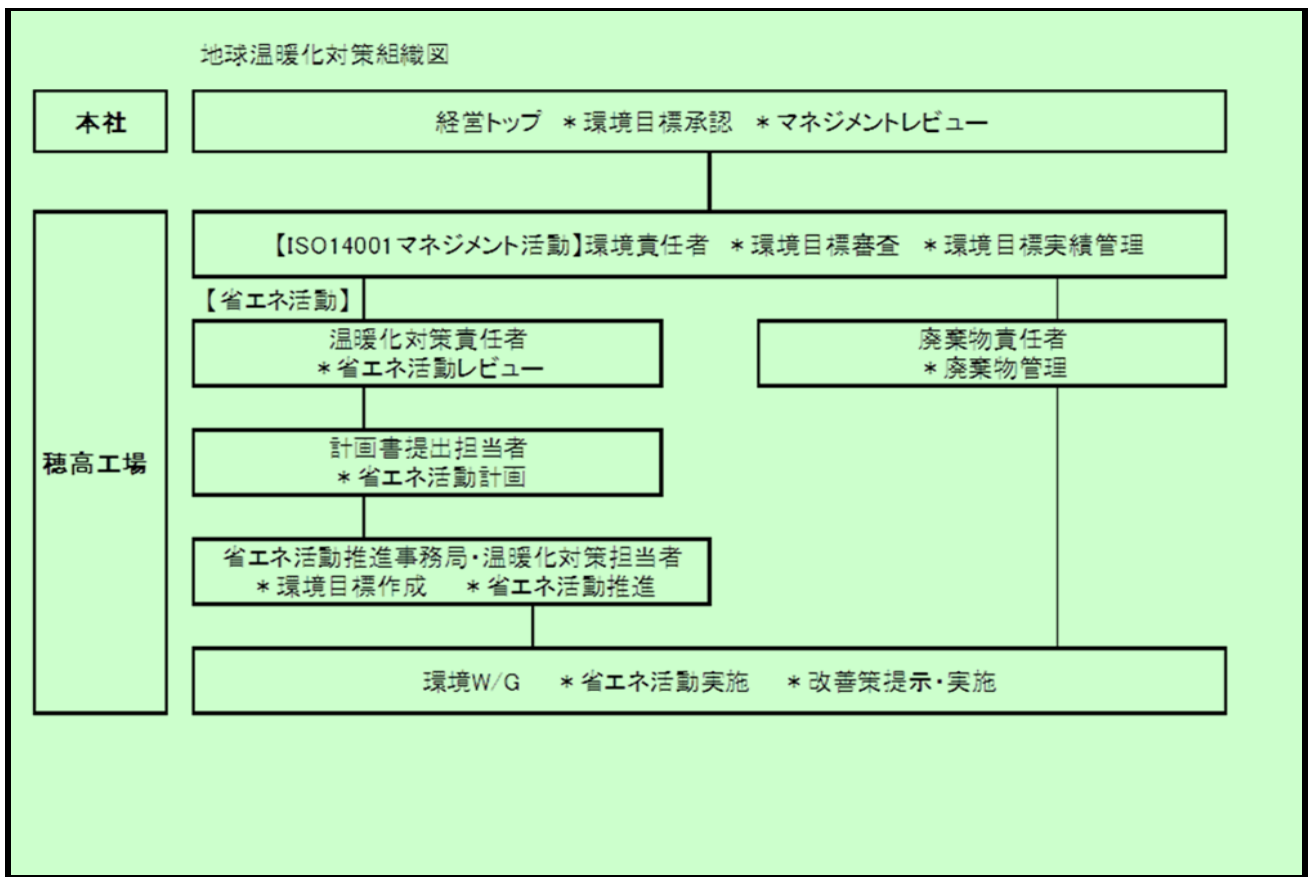
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.hds.co.jp
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

当社は、地球環境に対して、企業の社会的責任を深く認識し、当社の事業目的であるトータルモーションコントロールの追求を通して、自然破壊の速度を抑えるべき優れた技術・サービスを社会に提供し、地球環境の保護に努める。

- 1) 開発から回収・廃棄に至る全ての生産プロセスにおける環境負荷の評価と環境破壊抑制型の技術開発に努め、環境に調和した商品を創出し提供する。
- 2) 環境関連法・条例を遵守し、且つ自主管理目標を設定し、活動計画の見直しを通じて管理レベルの向上を継続的に実行する。
- 3) 資源・エネルギーの効率的利用を図り、廃棄・排出物の低減とリサイクルに努め、環境負荷の低減を目指す。
- 4) 環境方針は、従業員及び当社に関連する関係会社・協力会社へ周知させる。
- 5) 地域社会での環境保護活動に参加し、地域との共存に努める。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境ワーキンググループ (1回/2ヶ月、偶数月)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5,185	t-CO ₂	売上金額	1,978.80	単位	千万円
2019年度	調整後排出量	5,185	t-CO ₂	基準原単位	2.62	t-CO ₂ /	千万円
目標年度	目標排出量	4,563	t-CO ₂	目標原単位	2.31	t-CO ₂ /	千万円
2022年度	目標削減率	12.00	%	目標削減率	12.00	%	
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・増床工場(部分使用・新築)における電力使用状況の可視化と立ち上げまでの監視 ・受注・販売不振期間中の一時帰休の実施(毎週金曜日の直接部門の計画停止) ・休日の製造用室外チラー停止(冬季以外) ・換気・温調の季節ごと積極調整 ・不使用時のエラー漏れ監視・修繕 ・受注・販売不振期間中、時間短縮操業の実施 ・敷地内街灯のLED化 以上の実施により2022年度までに12%の削減を目標とする。						
第一年度	排出量	5,570	t-CO ₂	売上金額	2,426.50	単位	千万円
	削減率	-7.43	%	原単位	2.30	t-CO ₂ /	千万円
2020年度	調整後排出量	5,570	t-CO ₂	原単位削減率	12.21	%	
	削減率	-7.43	%				
排出量等の増減理由	2020年12月以降、大幅な増産に伴い生産設備の増強・雇用増・操業時間延長を行ってきたこと、またCovid-19感染拡大防止対策として積極的な換気を行ったことによる空調への負荷が増大したことにより、CO2排出量が増加してしまいました。しかし、増産に伴い原単位の算出基準としている売上金額も急増した為、原単位の削減率としては目標達成できました。						
第二年度	排出量	9,264	t-CO ₂	売上金額	4,112.00	単位	千万円
	削減率	-78.67	%	原単位	2.25	t-CO ₂ /	千万円
2021年度	調整後排出量	9,264	t-CO ₂	原単位削減率	14.12	%	
	削減率	-78.67	%				
排出量等の増減理由	2020年度第4四半期になって2019年度の売上激減からの回復基調となり、2021年度は受注激増が継続し、売上大幅増。使用するエネルギーを無駄なく製品製造に利用でき、原単位、原単位削減率も目標値をクリア。						
第三年度	排出量		t-CO ₂	売上金額		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		3 t-CO ₂			単位	
2019 年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	310400	エネルギー使用量の管理	2020～ 2022	153.7	2020～ 2021	
2	エネ起	330201	空気調和の管理	2020～ 2022	9.92	2020～ 2021	35
3	エネ起	360703	コンプレッサーの運転管理	2020～ 2022	4.96	2020～ 2021	35
4	エネ起	380752	LEDの導入	2020～ 2022	4.96		
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	千kw	189.9	0	214.4	220.5	

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上					1	5,560		
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,793	1	4,086	1	3,704		
1,500k1未満	1	1,392	1	1,484				
合計	2	5,185	2	5,570	2	9,264		

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	6	4	5	
合計	6	4	5	0
自動車総数	12	13	13	
次世代車導入割合	50	30.8	38.5	

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	コロナ発生以来公共交通機関の利用促進は望ましくないため、在宅勤務や時差出勤を励行することで移動に伴う交通機関の負荷低減に努めている
自転車利用促進	自動車・バイク通勤と同様に燃料代相当を支給している 駐輪場の整備実施
来客者の交通対策	近隣駅まで送迎バス（タクシー）を運行させている。 有明工場にEV用急速充電器を設置し、EVでの来訪に対応している。
物流の合理化	メイン輸送業者を決め、集配車が最小で済む様にしている

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		1998年
	名称	ISO14001の導入	
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBTを策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Actionへ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄

<p>・Co2排出しないエネルギーを取り入れる目的で、水力発電による電力購入を決定。2022年4月より有明工場で使用する電力はALL CO2 Free電力となる。</p> <p>・ISO-14001認証事業者につき、毎年 エネルギー使用の合理化も含めた環境目標を設定。個々の職場においても、この目標値を達成する為の具体策を職場の年間計画に掲載して取組み、出来栄を定期的にレビューしている。</p> <p>・全量売電であるが、自然エネルギー利用に寄与する目的で20万kw規模の太陽光発電設備を、2016年11月より稼働させている。</p>
--